2026 年 10 月 30 日　全 12 頁

中間選挙後の注目点②：「変わらない供給制約」

供給制約は AI 活用を促すが、米国経済にとって全体最適とは限らない

経済調査部　主任研究員　矢作 大祐

[要約]

■ 米中間選挙後の米国政治・経済を展望する上では、変化する部分だけでなく、残り続ける米国政治・経済・社会の構造的特徴に目を向ける必要がある。本稿では、とりわけ変わらない供給制約に注目する。

■ 第二次トランプ政権は“America First”の下、関税引き上げや対中規制、移民抑制などを進めてきた。これらは国内生産や雇用の拡大を狙いとする一方、原材料・エネルギー・労働力の円滑な供給を妨げ、供給制約、ひいてはインフレ圧力を強める結果となった。中間選挙で議会構成が変わっても、大統領権限や既存予算によって実施できる政策は多く、“America First”の基本的な方向性は維持される公算が大きい。電力インフラや戦略物資の供給網整備では超党派の協調が期待されるものの、その効果が実際の供給制約の解消として表れるまでには時間を要する。このため、供給制約の短期的な解消は見込みにくい。

■ 供給制約が長期化すれば、企業はそれを前提とした事業運営へ移行し、需要予測、在庫管理、自動化などで AI 活用を一段と進めるだろう。AI は限られた人員や資源を補完し、生産性を高める手段となる一方、その成果が労働者に十分還元されず、企業利益や株主還元に偏れば、高所得層と低中所得層の格差を広げ、「K 字経済（良し悪しが二分化する状態）」を強めるおそれがある。米国内では、様々な AI 関連の規制などが議論されている。ただし、規制を強め過ぎれば AI の普及や供給制約への対応を阻害し、対応が弱過ぎれば雇用への影響や恩恵の偏在が深刻化しかねない。AI による成長を促しながら、その成果を幅広い家計に還元できるかが重要な政策課題となる。

■ 第二次トランプ政権の最終盤に問われるのは、経済の脆弱性が有権者の不満と政治的分断を深め、分割政府による政策停滞が経済課題を長期化させる悪循環を断ち切れるかという点である。その成否は 2028 年大統領選挙だけでなく、「ポスト・トランプ」の米国政治・経済の方向性も左右するだろう。

株式会社大和総研 丸の内オフィス　〒100-6756 東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号 グラントウキョウ ノースタワー
このレポートは投資勧誘を意図して提供するものではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。㈱大和総研と大和証券㈱は、㈱大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。内容に関する一切の権利は㈱大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等はご遠慮ください。

政治は変わるが、“America First”は変わらず

第 1 稿[1]では、11 月 3 日の米中間選挙で民主党が僅差で上下院の多数派を奪還するとの見立てを示した。また、第 2 稿[2]では、中間選挙後に民主党が上下院で多数派を獲得した場合に生じ得る政治の停滞や不確実性の高まり、すなわち「変わる政治」に着目した。しかし、中間選挙後の米国経済を展望する上では、「政治がどう変わるか」だけでなく、「政治が変わっても何が残るのか」という視点も重要である。とりわけ、政治の変化にかかわらず残り続ける米国政治・経済・社会の構造的特徴を見極めることは、企業の事業戦略や投資判断の継続性を考える上でも欠かせない。本稿では中間選挙後も変わらない米国経済の特徴として、供給制約に注目する。

2025 年 1 月に発足した第二次トランプ政権の政策運営をまとめれば、“Make America Great Again”（米国を再び偉大にする）という大きな目標を掲げ、“America First”（米国第一主義）に沿った政策を実施するというものだ（図表 1）。トランプ大統領は、移民は米国人の安全や所得を損なう存在であり、貿易は米国の需要や雇用を国外へと流出させる、防衛面では同盟国による「ただ乗り」が問題であり、行政機構は既得権益化によって、“America First”への政策転換を妨げているとの認識を示してきた。トランプ大統領はこうした問題認識の下で、移民抑制、関税引き上げ、対中政策や同盟国等への防衛費交渉、ドンロー主義の提唱[3]、DOGE（いわゆる、政府効率化省）に代表される行政改革などを推進してきた。つまり、第二次トランプ政権の政策は「米国の利益を優先する」という“America First”によって貫かれていると考えられる。

中間選挙によって議会構成が変化したとしても、トランプ大統領の“America First”を軸とする政策運営が大きく転換するとは考えにくい。通商・移民・対中政策などでは、大統領権限や既存の予算・行政措置を通じて、これまでの政策を継続できるためである。他方、新たに上下院の協力を必要とする政策は、民主党が多数派となれば、その多くは審議が進まず、政治の停滞が発生したり、上下院を通さずに行政命令で政策を実施することで不確実性が増したりする可能性がある。既存の政策は一定程度残る一方、新たな政策は進みにくく、中間選挙後も政策運営の基本的な方向性は維持されるとみられる。

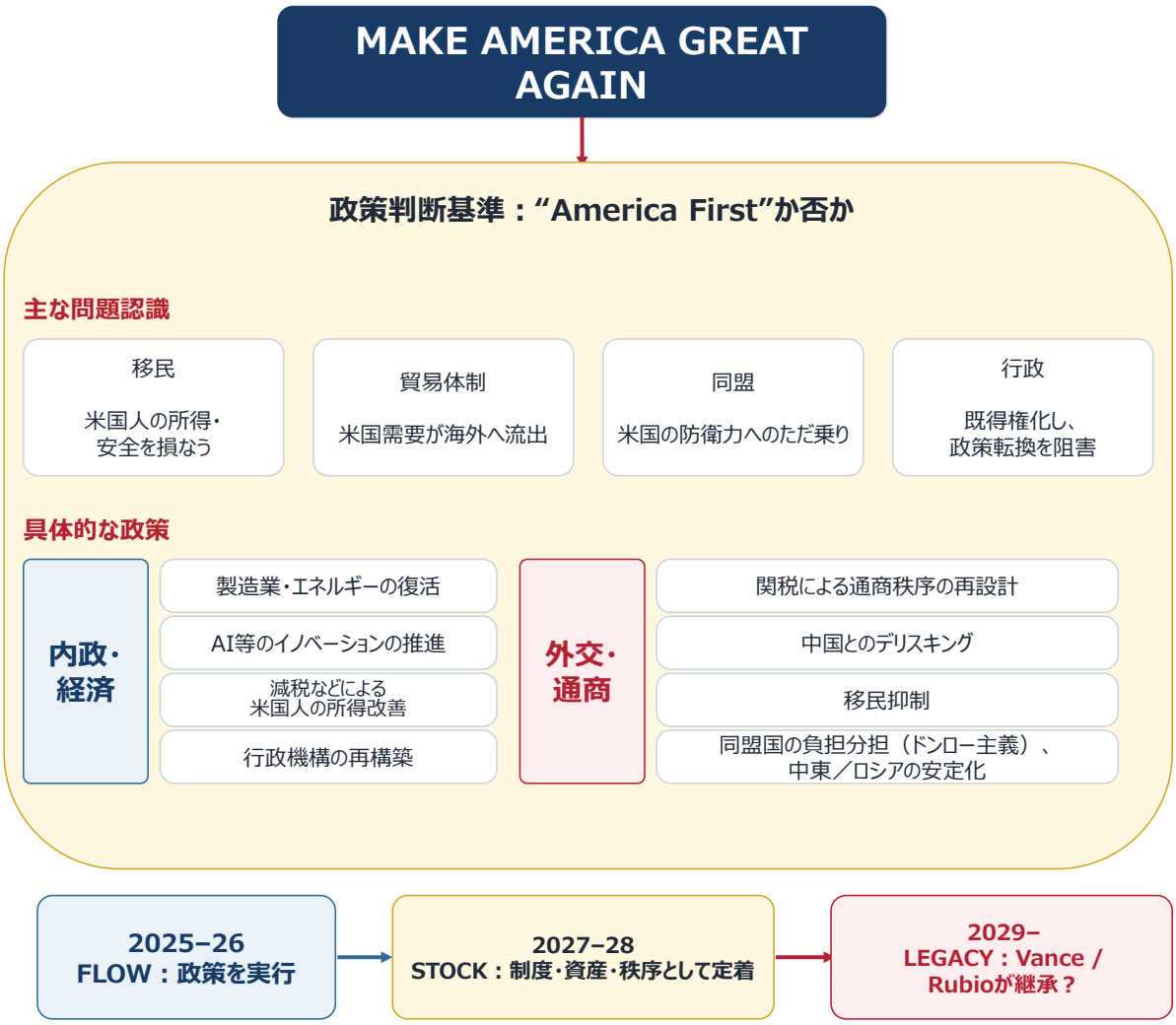
また、トランプ大統領は、自らが進めてきた政策や理念を任期中の成果にとどめず、長期的なレガシーとして定着させようとする姿勢も示している。象徴的なのが、2026 年 6 月に公表し

---

[1] 矢作大祐「“It’s the economy, stupid.” K 字化が揺らす米国中間選挙」（大和総研レポート、2026 年 10 月 23 日）
[2] 矢作大祐「米中間選挙後の注目点①：『変わる政治』」（大和総研レポート、2026 年 10 月 27 日）
[3] ドンロー主義とは、2025 年 11 月にホワイトハウスが公表した米国家安全保障戦略において、冷戦後の米国が外交・安全保障の責任範囲をグローバルな秩序維持にまで拡張してきたことを反省し、西半球に重点を置くモンロー主義への回帰を目指す概念である。モンロー主義とは、1823 年にジェームズ・モンロー米大統領が提唱したもので、米国は西半球を外交・安全保障の重点対象とし、欧州とは相互不干渉という考え方である。今回、ドナルド・トランプ大統領の頭文字を冠して、「ドンロー主義」と称されている。The White House, “National Security Strategy of the United States of America,” November 2025, The White House Website.

た国家レジリエンス戦略（National Resilience Strategy）[4]だ。同戦略は、安全保障、経済、公衆衛生・安全、インフラを横断して米国の強靭性を高めるものであり、トランプ大統領はその序文で、自らの政権の成果を支える原則を「永続的な戦略的方向性（enduring strategic direction）」に転換すると表明した。また、「遺産（legacy）」を引き継ぎ、国家の強靭性を「何世代にもわたって（for generations to come）」持続させるとの考えも示している。このように、トランプ大統領の残る任期には、2025 年以降に進めてきた“America First”政策を制度や慣習、行政実務として定着させ、トランプ大統領の退任後にもその影響を残そうとする動きが強まると考えるべきだろう。

図表 1 第二次トランプ政権の政策運営の概要



（出所）各種資料より大和総研作成

“America First”はインフレ圧力をもたらす供給制約を強めている

米国経済という観点でみた場合、“America First”の政策運営は、生産・投資・雇用を米国内に取り戻し、その経済的な果実を米国民に還元することを目指すものと位置付けられる。製

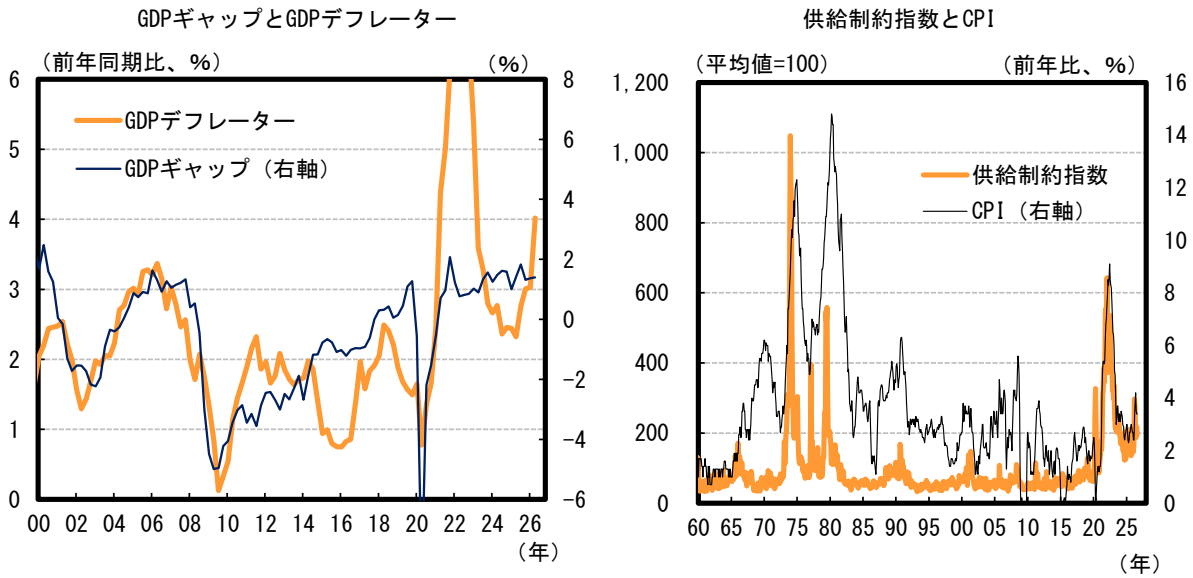
[4] The White House, “National Resilience Strategy,” June 2026, The White House Website.

造業を国内に呼び戻して雇用と所得を増やし、海外への依存を低下させるとともに、外交・安全保障面でも米国が得られる利益をより重視する。その意味では、通商、移民、投資、外交にまたがって、ヒト・モノ・カネの流れを米国の利益に沿う形へと組み替える試みと捉えることができる。しかし、それは同時に、グローバルなヒト・モノ・カネの移動を前提としてきた、既存の米国経済の供給構造を変化させることでもある。

問題は、供給構造の転換には時間を要するということだ。その過程では、労働力、原材料、物流、電力などが必要な場所や時点で確保できず、本来の供給能力を十分に活用できない「供給制約」が生じ得る。第二次トランプ政権が“America First”という問題意識の下で進めてきた政策や国際情勢の変化を通じて、こうした供給制約の傾向は強まっている。例えば、関税引き上げは企業に調達先や生産拠点の見直しを促し、サプライチェーンの再構築に伴うコストを発生させた。加えて、米中貿易摩擦の激化は半導体製造など幅広い生産活動に用いられるレアアースの供給を不安定化させた。また、中東情勢の緊張は、原油・天然ガス価格や輸送コストを通じて、エネルギー供給の不確実性を高める要因となった。さらに、移民抑制策は労働供給を制約した。すなわち、関税・対中政策、地政学リスク、移民抑制がそれぞれモノ、エネルギー、労働力の円滑な供給を妨げ、米国経済の本来の供給能力を発揮しにくくしている。

こうした供給制約は、インフレ圧力として顕在化していると考えられる。一般に、GDP ギャップ（(実質 GDP－潜在 GDP）÷潜在 GDP）が示す経済全体の需給状況とインフレ率には一定の連動性が見られる。しかし足元では、GDP ギャップが緩やかな需要超過方向へ動いている一方で、GDP デフレーターの上昇ペースは急ピッチといえる。この背景の一つとして、潜在 GDP の推計には表れにくい供給制約が挙げられる。労働力、原材料、物流、電力等が必要な場所や時点で確保できなければ、潜在的な生産能力（≒潜在 GDP）が大きく変化していなくても、能力を円滑に活用できず、需給ひっ迫によってインフレ圧力が強まりうるためである（図表２左図）。

図表 2 GDP ギャップと GDP デフレーター、供給制約指数と CPI



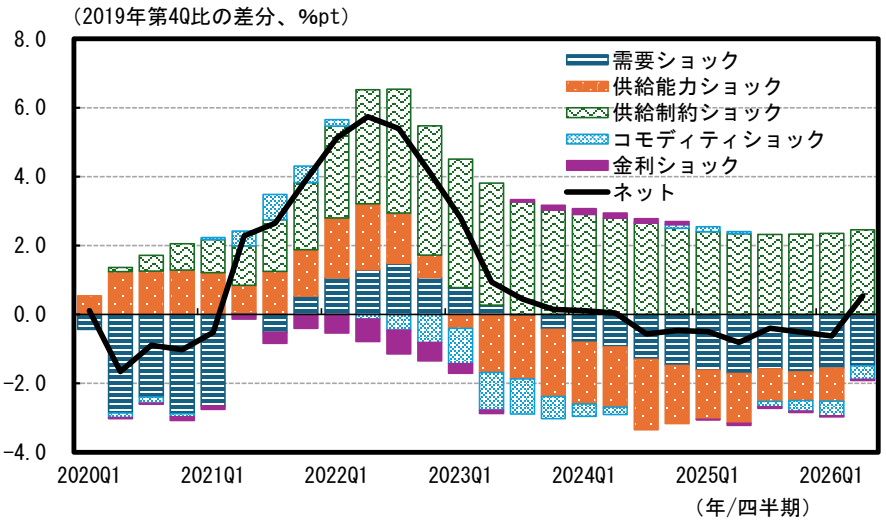
（注）右図の供給制約指数は、米国の新聞記事約 2,500 万件をテキスト分析し、工業製品、エネルギー、食料、労働の 4 分野における供給不足（shortages）に関する報道の広がりを指数化した月次のニュースベース指標。

1900～2019 年の平均値を 100 として基準化している。
（出所）BEA、CBO、Haver Analytics、Caldara, D., Iacoviello, M. and Yu, D. (2025), "Measuring Shortages since 1900," International Finance Discussion Papers, No. 1407, Board of Governors of the Federal Reserve System; Matteo Iacoviello, Shortage Index より大和総研作成

供給制約の状況を定量的に示したものとして、Caldara, Iacoviello, Yu(2025)の"Shortage Index（以下、供給制約指数）"[5]が挙げられる（図表 2 右図）。約 2,500 万件の新聞記事を分析して作成された供給制約指数を見ると、足元はコロナ禍を除けば 1970 年代後半から 1980 年代初頭以来の高水準に達している。さらに、供給制約指数はインフレ率と比較的高い相関を持つことも確認されている。これらの結果は、現在のインフレ圧力は、需要超過だけでは説明できず、供給制約もその一因となっている可能性を示唆している。

実際、Caldara、Iacoviello、Yu（2025）を参考に CPI を需要ショック、供給能力ショック、供給制約ショック、コモディティショック、金利ショックに分解すると、供給制約要因が足元の CPI を主に押し上げていることがわかる（図表 3）。コロナ禍後のインフレ率の伸び加速局面では供給制約ショックの押し上げ幅が大きかったが、2022 年下半期をピークに、その押し上げ幅は徐々に縮小してきた。しかし、トランプ政権の政策効果が本格的に発現し始めた 2025 年下半期以降、供給制約ショックによる押し上げ幅は再び拡大に転じた。また、供給能力ショックや需要ショックなどによる押し下げ効果が弱まったことも、足元のインフレ率を押し上げた。

図表 3 CPI（前年同期比）の要因分解



（注）Caldara, D., Iacoviello, M. and Yu, D. (2025) の構造 VAR を参考に、実質 GDP 成長率、CPI インフレ率、供給制約指数、コモディティ価格、短期金利（T-Bill（3 カ月））の 5 変数の構造 VAR（2 ラグ）を推計し、2020 年 Q1 以降の寄与度を算出した。需要ショックは需要要因、供給能力ショックは供給能力や供給条件の変化、供給制約ショックは供給制約に加えて価格調整が十分機能しないことによる数量制約、コモディティショックは資源・原材料価格の変動、金利ショックは金融政策要因を表す。
（出所）BEA、米財務省、BLS、FIBER、Caldara, D., Iacoviello, M. and Yu, D. (2025), "Measuring Shortages since 1900," International Finance Discussion Papers, No. 1407, Board of Governors of the Federal

[5] Caldara, Dario, Matteo Iacoviello, and David Yu, "Measuring Shortages since 1900," International Finance Discussion Papers No. 1407, May 2025, Board of Governors of the Federal Reserve System.

Reserve System; Matteo Iacoviello, Shortage Index より大和総研作成

供給制約等を背景としたインフレ率の伸び再加速によって、FRB は 2026 年 9 月の FOMC で 3 年ぶりに利上げへと転じた。また、生活費の高騰などを背景にトランプ政権の政策運営に対する有権者の不満が高まり、今回の中間選挙で共和党が逆風に直面していることは、第 1 稿でも指摘した通りだ。供給制約によるインフレ圧力の高まりは、第二次トランプ政権発足前から米国経済が抱えてきた課題であり、有権者は供給制約の解決、つまりはインフレ圧力の低下といった生活の改善を期待して、2024 年 11 月の大統領選挙でトランプ大統領に投票した[6]。しかし、これまで見てきた通り、第二次トランプ政権の政策は供給制約を改善するどころか、むしろ悪化させる方向に作用している。供給制約は、トランプ政権の政策運営によって一段と固定化・深刻化しつつあり、米国経済の構造的な課題となっているといえよう。

第二次トランプ政権の最終盤に、供給制約は改善に向かうのか

では、第二次トランプ政権の最終盤に、こうした供給制約は改善に向かうのか。結論を先に述べれば、供給制約の一部は改善に向かうだろうが、抜本的な解消は容易ではない。

まず、供給制約を生み出してきた政策の多くは、議会構成が変化しても継続される可能性が高い。例えば、関税については、国際緊急経済権限法（IEEPA）を根拠とした相互関税は連邦最高裁判所の判決で無効とされたものの、通商拡大法 232 条に基づく安全保障上の輸入制限や、通商法 301 条に基づく不公正な貿易慣行への対抗措置は、引き続き大統領権限の下で実施し得る。対象品目や税率の決定には所定の調査・手続きが必要となるが、必ずしも新たな立法を要しない。このため、中間選挙後に議会構成が変化しても、関税措置を維持・強化する余地は残るとみられる。関税措置が継続すれば、輸入に依存する原材料や中間財の価格が高止まりする。中長期的には、企業は関税負担の回避や調達の安定化に向けて、仕入れ先や生産拠点の見直しを迫られる。その際、代替調達先の選定、品質確認、契約変更、生産・物流体制の再構築には時間と費用を要する。このため、供給網の再構築が完了するまで、調達コストの上昇や納期の長期化を通じて供給制約が続く可能性がある。

続いて、移民取り締まりについては、民主党が上下院で反発を強める公算が大きい。しかし、2026 年 6 月に成立した“Secure America Act”によって、ICE（移民・関税執行局）や CBP（税関・国境警備局）に対する追加予算が 2029 年 9 月末まで確保された。したがって、移民取り締まりを継続・強化するための財政的な基盤はすでに整えられている。移民労働者への依存度が高い建設、農業、宿泊・外食などでは、労働供給の回復が遅れ、人手不足が長期化する要因となり得る。

他方で、供給制約の改善に向けた政策が実現し得る分野もある。具体的には、AI 投資の拡大

[6] Josh Boak and Amelia Thomson-Deveaux, “AP VoteCast: Voters who focused on the economy broke hard for Trump,” The Associated Press, November 6, 2024.

やデータセンターの新設を背景に全米で電力需要が増加する中、発電能力の拡充や送電網の整備は、党派を超えた政策課題となっている。このため、送電網の増強や原子力発電への支援は、民主・共和両党の合意を得やすく、中間選挙後も一定の進展が期待できる分野である。また、経済安全保障の観点から、半導体やレアアースなどの戦略物資について、国内生産能力の拡大や調達先の多様化を進める必要性が、民主・共和両党でおおむね共有されている。したがって、電力インフラの強化や戦略物資の供給網整備は、中間選挙後にねじれ議会（上下院で多数派政党が異なる状況）や分割政府（大統領の所属政党と上下院の多数派政党が異なる状況）になったとしても、供給制約の緩和に向けた政策協調が比較的進みやすい領域と考えられる。

しかし、供給制約の緩和に向けた法案が成立することと、実際に供給制約が解消することは別問題といえる。例えば、送電網の整備や発電所の建設には、立地の選定や環境審査、許認可の取得、資材・人材の確保など、複数の工程が必要となる。とりわけ、大規模な送電プロジェクトや原子力発電所では、計画から稼働までに相応の期間を要する。このため、予算措置や規制改革が実現しても、その効果が電力供給の増加として表れるまでにはタイムラグが生じる。中間選挙後に超党派の政策対応が進んだとしても、少なくとも短期的には、電力をはじめとする供給制約が大幅に解消されることは考えにくい。

以上を踏まえると、中間選挙後には、電力インフラの強化や戦略物資の供給網整備などを通じて、一部の供給制約が緩和に向かう可能性はある。ただし、設備の建設や供給網の再構築には相応の期間を要するため、政策対応の効果が実際の供給力の拡大として表れるまでにはタイムラグが生じる。他方、関税措置や移民取り締まりなど、モノや労働力の円滑な供給を妨げる政策は、中間選挙後も維持される可能性が高い。したがって、議会構成が変化し、一部の改善策が講じられたとしても、供給制約が短期的に大きく緩和されるとは考えにくい。政治が変化しても、供給制約という米国経済の構造的な課題は残り続けるとみるべきだろう。

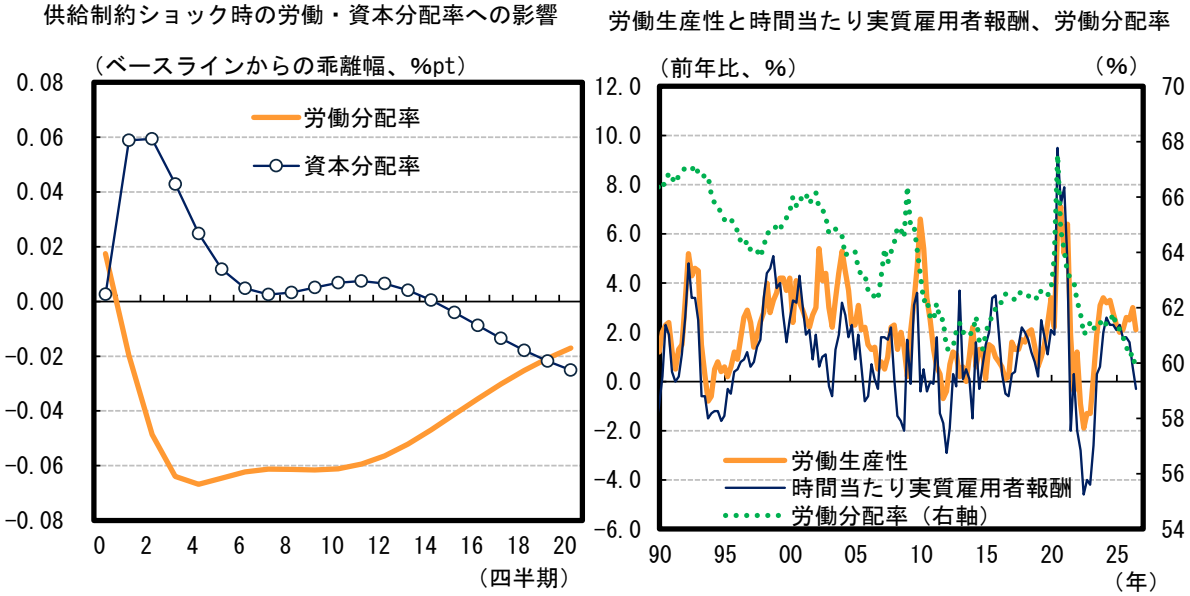
供給制約はAI活用を促すが、米国経済にとって全体最適とは限らない

供給制約が長期化するのであれば、企業は一時的なショックとして様子見をするのではなく、それを前提とした事業運営へ移行することとなる。供給制約ショックが発生した際の企業行動を試算すると、企業は労働分配率を抑制する一方、資本分配率を高める方向へ動く傾向がある（図表 4 左図）。これは、人手不足や原材料・物流コストの上昇に直面した企業が、投入コストの増加をそのまま利益率の低下として受け入れるのではなく、販売価格への転嫁や採算性の低い事業の見直し、人員配置の最適化、省力化・自動化、業務プロセスの効率化などを進めることで、収益性を維持・拡大しようとする動きと捉えられる。言い換えれば、供給制約は企業にコスト構造の見直しを迫ると同時に、その負担が賃金と利益の間でどのように配分されるかにも影響を及ぼすと考えられる。

この文脈で重要になるのが AI 活用の一層の積極化だろう。これまで市場では、AI 開発企業や、半導体・データセンターなど計算資源を供給する企業の投資動向が注目されてきた。しかし、今後の焦点はAIを実際の業務に組み込み、供給制約への対応力を高める企業へと広がると

考えられる。ISM によれば、企業の調達部門は AI の活用、生産性向上、リスク管理を重視している。具体的には、AI を通じて需要予測や在庫管理の精度を高め、原材料や部品の不足を早期に把握するとともに、納期や価格、地政学リスクを踏まえて調達先や輸送経路を機動的に見直すことが可能となる[7]。また、定型業務の自動化や従業員の意思決定支援を通じて、限られた人員でも従来以上の業務量を処理できるようになる。つまり、企業は単に供給先や人員を増やすのではなく、AI を用いて既存の経営資源の配分を最適化し、モノや労働力の不足に対応しようとしているのである。このように、AI は供給制約に直面する米国経済にとって、希少な労働力や資源を補完するための重要な手段となり得る。

図表 4 供給制約ショック時の労働・資本分配率への影響、労働生産性と時間当たり実質雇用者報酬、労働分配率



（注）左図の供給制約ショックの企業部門への影響は、Caldara, D., Iacoviello, M. and Yu (2025) を参考に、実質 GDP 成長率、CPI インフレ率、供給制約指数、コモディティ価格上昇率、短期金利（3 カ月物 T-Bill）の 5 変数構造 VAR（2 ラグ）を推計し、供給制約ショック（1 標準偏差の正のショック）に対するインパルス応答から算出した。企業部門変数（労働分配率、資本分配率）は、ベースライン VAR に 1 変数ずつ追加して推計した。

（出所）BEA、BLS、米財務省、Haver Analytics、FIBER、Matteo Iacoviello, Shortage Index、Caldara, D., Iacoviello, M. and Yu (2025), "Measuring Shortages since 1900," International Finance Discussion Papers, No.1407, Board of Governors of the Federal Reserve System より大和総研作成

AI 活用によって生産性が高まれば、限られた労働力や資源からより多くの付加価値を生み出せるようになるため、米国経済にとっては望ましい変化のように映る。しかし、問題となるのは、生産性の向上に伴う果実が、賃金、企業利益、株主への還元の間でどのように分配されるかである。本来、労働生産性が上昇すれば、企業は単位当たりの労働コストを抑えながら、賃金を引き上げる余地を持つ。しかし足元では、労働生産性が改善する一方、実質雇用者報酬や労働分配率は伸び悩んでおり、生産性の向上が賃金の伸びに十分つながっていない（図表 4 右図）。すなわち、生産性向上によって生まれた賃上げ余力の一部が、企業利益や株主還元に振

[7] Institute for Supply Management, "AI, Risk and Productivity Pressures Are Reshaping Procurement Priorities," February 2026, ISM Website.

り向けられている可能性がある。

その結果、生産性向上の恩恵を直接受ける層は限られる。例えば、AI によって企業収益が増加し、それが株価上昇につながれば、リスク資産保有額の大きい高所得層の消費は一段と拡大する可能性がある。他方、賃金が伸び悩めば、労働所得に依存する低中所得層は所得の改善を実感できず、消費も伸び悩む恐れがある。AI 活用によって経済全体の付加価値が増加しても、その果実が労働者に十分還元されなければ、企業・株主と労働者、つまりは、高所得層と低中所得層の間で成長実感の差が広がり得る。すなわち、供給制約への対応として進む AI 活用が、かえって K 字経済を強め、第 1 稿で示した所得階層間の格差を一段と拡大させる可能性がある。

政治は AI 活用による成長と恩恵の偏在のバランスをとれるか

AI の恩恵を実感できない層が増えるほど、AI そのものへの反発や、政策対応を求める声は強まりやすい。米国内では、こうした AI 活用に伴う恩恵の偏在に対する対応の検討が始まっている。

例えば、米ニュージャージー州議会では、人工知能（AI）の普及に伴う雇用や賃金への影響に対応するため、“Artificial Intelligence Workforce Transition Act”（AI 労働力移行法）が提案されている。同法案は、一定規模以上の企業に対し、AI 導入による大規模な人員削減が見込まれる場合の事前通知を求めるほか、AI に起因する離職者を対象とした失業給付期間の延長、再就職後の賃金低下を補う賃金保険、職業訓練費用への助成などを盛り込んでいる。加えて、雇用を維持する企業や、従業員の再訓練に取り組む企業に対する税額控除も提案している。

また、AI が生み出す金銭的な利益を労働者により直接的に還元する方策も検討されている。例えば、従業員持株制度などに対する税制上のインセンティブを拡充し、AI による生産性向上や企業価値の上昇を従業員も享受できるようにする方法が挙げられる。このほか、民主党のグレッグ・カサー下院議員らは大規模 AI モデルの利用や AI サービスの取引などを課税対象とし、失業率に応じて税負担を引き上げる法案、“AI Tax and Work Protection Act”を提出している。

なお、図表 5（レポート最後段）には、現在米国で議論されている主な AI 規制・政策案を整理した。このうち、データセンターに対する規制やロボット税など、企業負担の大きい措置は、急進左派の政治家を中心に提唱される傾向がある。第 1 稿で指摘したように、中間選挙で急進左派が勢力を伸ばせば、AI に対する厳格な措置の導入を求める声が一段と強まる可能性があるだろう。

AI がもたらし得る副作用への対応策が米国内で議論されつつある一方で、どのような政策ミックスが最適かについてのコンセンサスは形成されていない。AI 活用を進める上では、生産性向上などの便益を最大化する一方、雇用や労働条件への負の影響をいかに抑えるかというバランスが重要となる。AI 活用に伴う便益を優先するあまり労働者への配慮を欠けば、不満の高まりが AI 導入への反発や規制強化を求める動きにつながり、結果として AI の普及を阻害しかね

ない。反対に、負の影響を抑えることを重視し過ぎれば、供給制約への対応が困難となり、生産性向上の機会を逸するだけでなく、国際的なAI開発・活用競争で後れを取る可能性がある。AIの活用を通じて生産性を高めると同時に、その成果を幅広い家計が持続的に享受できる仕組みを構築できるかが、重要な政策課題となる。供給制約が当面続くと見込まれる中、トランプ政権と、中間選挙後に上下院で多数派を獲得する可能性のある民主党には、党派対立を越えた対応が求められるだろう。

経済の脆弱性と政治的分断の悪循環を断ち切れるか

以上、3回にわたって、米中間選挙の注目点、そして中間選挙後の注目点を整理・分析してきた。第1稿では、米国経済のK字化が進む中、生活苦に直面する低中所得層を中心にトランプ政権への不満が強まり、中間選挙では民主党が上下院とも僅差で多数派を獲得するとの見通しを示した。第2稿では、こうした選挙結果を想定したうえで、中間選挙後の「変わる政治」を取り上げた。民主党が僅差で多数派となれば、超党派の支持を得られるものを除き、法案の成立は難しくなり、政治の停滞が見込まれる。議会運営が困難になる中、トランプ大統領は行政命令による政策実施や外交政策の積極化を進めるとみられる一方、議会による介入も予想される。このため、政策運営を巡る不確実性は一段と高まる可能性がある。

そして本稿では、中間選挙後も「変わらない」点として、供給制約を取り上げた。発電・送電網などの分野では超党派の対応が進む余地があるものの、供給能力の拡大には相応の時間を要する。他方、関税や移民抑制など、供給制約を生み出す政策の多くは、中間選挙後も維持される可能性が高い。供給制約が当面続く中、企業ではコスト抑制や生産性向上を目的としたAI活用が進むとみられるが、そこから生まれる果実をいかにバランスよく分配するかが課題となる。

これらを踏まえると、K字型の成長や供給制約といった米国経済の脆弱性は、生活コストの高止まりや成長の果実の偏在を通じて、政権に対する有権者の不満を強める要因となり得る。こうした不満が分割政府をもたらせば、政権と上下院の間での合意形成は一段と難しくなる。その結果、供給制約の緩和や、成長の果実を幅広い層へ還元するために必要な政策対応が遅れ、経済の脆弱性がさらに長期化する可能性がある。すなわち、経済の脆弱性が政治的分断を深め、その政治的分断が経済課題への対応を遅らせるという悪循環に陥るリスクがある。

第二次トランプ政権の最終盤に問われるのは、この悪循環を断ち切り、経済成長を維持しながら、その成果を幅広い家計へ行き渡らせることができるかという点である。そのためには、供給制約への対応を通じて生活コストの上昇圧力を和らげるとともに、生産性向上の恩恵が企業や株主だけでなく、賃金や雇用を通じて労働者にも還元される仕組みを整える必要がある。そして、こうした取り組みの成否は、第二次トランプ政権の政策運営に対する有権者の評価を左右し、2028年大統領選挙の行方にも影響を及ぼし得る。さらに、その選挙結果を通じて、2029年以降の「ポスト・トランプ」における米国の政治・経済政策の方向性を形作る重要な要素となるだろう。

図表 5 AI をめぐる規制・政策論点

主な規制	内容	主張・提案する政治家・政治勢力	現状
① データセンター規制	AI向けデータセンターの電力需要、水利用、送配電網増強費用、税優遇措置を見直す政策。料金負担を一般家庭ではなくデータセンター側へ求める動きが中心。	バーニー・サンダース上院議員（無所属）、アレクサンドリア・オカシオ＝コルテス下院議員（民主党）など急進左派は、データセンター建設モラトリアムや厳格な環境規制を主張。	テキサス州、バージニア州、オハイオ州、ジョージア州などでは系統増強費用や需要リスクの負担制度が導入されている。**一方、ニューヨーク州では大規模データセンターを対象とした許認可モラトリアムが実施されており、オレゴン州などでも開発抑制策が検討・導入されている。**
② AIの方向づけ（補完型AIの促進）	AIを人間の代替的な役割ではなく補完的な役割へと誘導する政策。生産性向上の利益を労働者へ還元することを重視。	民主党中道派や州政府の雇用政策担当者が中心。具体的な全国法案というよりも政策理念として議論。	シンクタンク提言の段階。ニュージャージー州の「AI労働移行法案」では、AIによる生産性向上の利益を労働者に還元するとともに、再訓練や賃金保険を通じて、労働代替ではなく労働補完型のAI活用を促進することを目的としている。
③ 雇用への影響の把握（開示・統計整備）	AIによる解雇、採用、欠員不補充、再訓練人数などを定期報告させる。まずはAIによる雇用への影響を可視化することが目的。	ジョシュ・ホーリー上院議員（共和党）、マーク・ワーナー上院議員（民主党）といった超党派が連携。	連邦議会では超党派の法案が提出されており、AIによる解雇、採用、再訓練の実態を把握するための企業報告や政府統計の整備が検討されている。AI導入自体を制限するのではなく、今後の政策立案に向けた基礎データの整備を目的としているため、比較的コンセンサスを得やすい。
④ AI導入判断に関する規制（人間による監督）	採用、評価、昇進、懲戒、解雇の判断をAIのみに委ねない。人間による監督や異議申し立てを求める。	民主党リベラル派のスザンヌ・ボナミシ下院議員、クリス・デルジオ下院議員らが“No Robot Bosses Act”を提出。	連邦議会では“No Robot Bosses Act”が提出されており、AIを用いた採用・評価・解雇に対する人間の監督や説明責任の確保が議論されている。また、州レベルでもアルゴリズム監査やAI利用の開示を義務付ける動きがみられる。AI導入そのものを制限するのではなく、労働者保護と透明性向上を目的としているため、比較的実現可能性が高いとみられる。
⑤ 解雇・事前通知	AIや自動化による人員削減の際、労働者への事前通知や行政への報告を義務付ける。	民主党リベラル派のエロイーズ・ゴメス・レイエス カリフォルニア州上院議員などが、労働者保護や社会的弱者支援を重視しており、AIや自動化による人員削減時の事前通知や透明性向上を主張。	カリフォルニア州ではAIや自動化による人員削減時の事前通知義務化が提案されている。AI導入自体を禁止するのではなく、労働者や行政への情報開示を通じて労働市場への影響を把握・緩和することが目的であり、比較的実現可能性が高い。
⑥ 組合交渉力の強化	AI導入を団体交渉の対象とし、職場監視、人事評価、生産性向上による利益の配分などに労働者が関与する。	急進左派のバーニー・サンダース上院議員、アレクサンドリア・オカシオ＝コルテス下院議員、リベラル派のプラミラ・ジャヤパル下院議員などが主張。	映画・メディア業界では、俳優・脚本家組合がAI利用に関する協約を締結するなど、AI導入を団体交渉の対象とする事例が増加している。医療やサービス業でも同様の動きが広がっており、現時点では法規制よりも労使交渉を通じたルール形成が先行している。
⑦ 課税・利益分配	ロボット税、AI導入利益への課税、従業員持株、利益共有などによる再分配。	バーニー・サンダース上院議員、アレクサンドリア・オカシオ＝コルテス下院議員ら急進左派や、中道左派のコリー・ブッカー上院議員も再分配議論に言及。	**AIによる生産性向上の利益を労働者へ還元すべきとの議論は急進左派を中心に広がっているものの、ロボット税やAI利益課税などの制度化には至っていない。**増税や企業活動への介入を伴うため共和党のみならず民主党内でも意見が分かれており、実現可能性は相対的に低い。

⑧ 賃金保険・失業保険	AIで職を失った労働者に対し、失業給付延長や再就職後の賃金低下分を補填する。	アンドリュー・ズウィッカー ニュージャージー州上院議員、レニー・バージェス同州上院議員といった中道左派やリベラル派が主張。	ニュージャージー州では2026年6月に「AI労働移行法案」が提出されている。同法案は、AIによる雇用喪失に備えた専用基金の創設に加え、再訓練支援、賃金保険、失業給付の拡充を提案している。AI失業者を対象とした制度整備としては先進的な事例だが、現在は州議会委員会で審議中。
⑨ 再訓練（リスキリング）	AI導入前後の職業訓練、教育支援、有給教育休暇、企業内リスキリング。	民主党中道派からリベラル派まで幅広く支持。共和党でも反対は少ない。	AI導入を禁止・制限するのではなく、労働者の能力向上を支援する政策であるため、民主党・共和党の双方から支持を得やすい。連邦・州レベルで職業訓練や教育支援の拡充が進められており、AI関連政策の中では最も超党派化しやすい分野とみられている。

（注）赤字は急進左派の政治家が主に主張している規制・政策論点。

（出所）米国連邦・州議会資料、主要シンクタンク資料より大和総研作成